

[11] パラオ

1. パラオの概要と開発課題

(1) 概要

パラオは、1947 年以来マーシャル、ミクロネシア、北マリアナとともに、米国を施政者とする国連の太平洋信託統治領の一部を構成してきたが、1994 年の米国との自由連合協定（コンパクト）の発効に伴い「自由連合国」として独立し、同年国連に加盟した。政体は大統領制で、2009 年 1 月に第 8 代大統領としてジョンソン・トリビオン大統領が就任した。

経済面では、政府歳入の約 3 割がコンパクトに基づく財政支援となっており、1994 年から 2009 年までの 15 年間の財政支援が終了し、現在、2009 年から 2024 年までの 15 年間に 2.5 億ドルの財政支援を行うとした改定コンパクトについて、米国議会の承認待ちである。

経済的特徴として挙げられるのは、公共部門の規模の大きさと輸入依存度の高さである。独立以来、一貫してパラオ人の就業者の過半数が公共部門で雇用されており、政府の大きな財政的負担となっている。民間セクター活性化による雇用創出が今後の大きな課題である。現在の民間セクターの中心は観光業と外国援助に依存する建設業であり、製造業は零細な食品加工業を除けば存在しない。現政権は民間セクター活性化のため外国投資の誘致に積極的で、ホテルの新規建設などについて規制を緩和する措置を講じている。

また、小島嶼国であるパラオは、エネルギー資源・食料・消費財を全面的に輸入に頼らざるを得ず、外部の経済環境の変化に脆弱である。このため、再生可能エネルギーの積極的な導入や農業振興など依存緩和策を検討している。

経済・社会インフラに関しては、上下水道、発電設備の老朽化が目立っており、援助を通じたインフラ整備と維持管理のための人材育成が望まれている。

開発ドナーは、依然として米国・台湾・我が国の三者が中心であるが、EU、UNDP、豪州も小規模なプロジェクトを立ち上げるなど、ドナーの多様化が見られる。

我が国との関係では、1914 年から 1945 年までの期間、我が国が南洋群島として統治していたという歴史的関係に加え、民間漁業協定が締結されているなど、漁業関係でのつながりも深い。また、観光業においても、年間約 3 万人と太平洋島嶼国としては突出した日本人観光客が来訪し、多くの日系観光業者が進出している。こうした背景から、国づくり、経済開発における我が国への期待は大きい。また、2009 年 5 月の第 5 回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）にトリビオン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との友好関係を確認した。

(2) 国家開発計画等

(イ) 経済開発計画（PNMDP：Palau 2020 National Master Development Plan）

本計画は、経済的自立及び環境と文化の保護を目標に、2020 年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として、1996 年に策定された。将来にわたってパラオ国民の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により経済成長を実現し、所得を増大させること、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標としている。

(ロ) ADB とのパートナーシップ戦略（Country Partnership Strategy：Palau 2009～2013）

パラオは、2009 年 5 月に ADB との間でパートナーシップ戦略を構築している。本パートナーシップは、経済・財政運営能力の強化とともに、土地所有権・労働法・税制の見直しや、政府権限の委譲を通じ、民間セクター主導経済の実現を目標としている。また、インフラ整備の重点分野として、上下水道整備及び電力供給改善を挙げている。

パラオ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.02	0.02
出生時の平均余命	(年)	—	69
G N I	総 額 (百万ドル)	126.79	—
	一人あたり (ドル)	6,220	—
経済成長率	(%)	-2.1	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	8.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	35.35	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.5	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,420.70	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	853.29	930.27
	対日収支 (百万円)	567.41	1,802.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	4
パラオに在留する日本人数 (人)		310	84
日本に在留するパラオ人数 (人)		28	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	14.9(2010年)	26.8
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	15(2009年)	21
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	65(2009年)	64
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	69
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.782(2011年)	—

2. パラオに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

1981年にパラオに対する経済協力が開始されて以降、我が国は無償資金協力により橋梁、道路、送配電、漁業関連施設などのインフラ整備を、技術協力では、サンゴ礁保全や廃棄物管理などの分野での支援を行ってきた。

（2）意義

パラオは、戦前、我が国が国際連盟の下で委任統治を行っていたこともあり、歴史的に深い関わりのある国であり、1994年10月の独立後も我が国の安保理常任理事国入り、捕鯨問題、大陸棚問題等に関し、国際場裡で我が国を一貫して支持してきている極めて親日的な国である。また、九州・パラオ海嶺でつながる、海を隔てた隣国でもある。

以上の点で、パラオは我が国にとって重要性の高い国の一つであるため、我が国はこれまで、若い独立国であるパラオに対し、橋梁、道路、空港、送配電などの経済・社会インフラ整備等のパラオの自立に向けた経済協力を積極的に行っており、今後もそうした支援を継続することとしている。

（3）基本方針

パラオを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国はPALM5で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

（4）重点分野

上記基本方針を踏まえ、パラオに対しては、以下の分野を援助重点分野としている。

（イ）環境・気候変動

珊瑚礁保全や廃棄物管理に関する支援や、再生可能エネルギーの導入に関する支援等を行う。

（ロ）経済成長基盤の強化

電力等の経済・社会インフラ整備に対する支援、及びそれらの維持管理能力向上に関する人材育成支援、民間セクター活性化に関する支援等を行う。

パラオ

(ハ) 社会サービスの向上

算数・理科等の初等教育に関する支援や、医療サービスの質的向上や予防保健の普及に関する支援等を行う。

(5) 2010 年度実施分の特徴

ミクロネシア地域三か国のサンゴ礁保全やパラオにおける生物多様性の啓蒙事業に関連して、国際サンゴ礁センターに対する専門家派遣や、廃棄物管理に関する広域技術協力プロジェクトなど、環境分野を中心に支援を実施した。

3. パラオにおける援助協調の現状と我が国の関与

2008 年の国連機関合同駐在事務所開設や、2009 年のパラオ政府と ADB のパートナーシップ戦略構築などを契機に、国際機関の呼びかけによる援助協調が緒についており、我が国としても他ドナー、機関との情報共有を促進している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.29	4.54 (4.14)
2007年	—	4.36	3.58 (3.20)
2008年	—	9.88	2.92(2.47)
2009年	—	4.92	2.37(2.07)
2010年	—	0.44	3.15
累 計	—	181.14	54.00

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	—	4.70	4.64	9.34
2007年	—	3.87	2.79	6.66
2008年	—	9.09	3.64	12.73
2009年	—	3.25	2.82	6.07
2010年	—	5.78	3.80	9.58
累 計	—	135.64	58.73	194.35

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 13.10	日本 9.34	オーストラリア 0.87	ニュージーランド 0.03 韓国 0.03	－	9.34	23.38
2006年	米国 27.00	日本 9.34	オーストラリア 0.52	スペイン 0.30	韓国 0.04	9.34	37.21
2007年	米国 14.10	日本 6.66	オーストラリア 0.58	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	6.66	21.79
2008年	米国 27.29	日本 12.73	オーストラリア 0.29	ドイツ 0.13	英国 0.10	12.73	40.62
2009年	米国 26.76	日本 6.07	オーストラリア 1.01	ドイツ 0.06	韓国 0.05	6.07	33.97

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラオ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	GEF 0.23	UNTA 0.08	－	－	－	－	0.31
2006年	UNTA 0.09	EU Institutions 0.02	－	－	－	－	0.11
2007年	EU Institutions 0.33	UNTA 0.05	－	－	－	－	0.38
2008年	EU Institutions 1.28	ADB 0.65	－	－	－	－	1.93
2009年	ADB 0.70	EU Institutions 0.59	GEF 0.08	－	－	－	1.37

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	な し	161.25億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	38.98億円 研修員受入 202人 専門家派遣 58人 調査団派遣 324人 機材供与 246.92百万円 協力隊派遣 116人 その他ボランティア 28人
2006年	な し	0.29億円 首都圏基幹道路改修計画 (詳細設計) (0.22) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	4.54億円 (4.14億円) 研修員受入 26人 (23人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 31人 (17人) 機材供与 1.05百万円 (1.05百万円) 留学生受入 6人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (2人)
2007年	な し	4.36億円 首都圏基幹道路改修計画 (国債1/2) (4.26) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	3.58億円 (3.20億円) 研修員受入 12人 (11人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 34人 (16人) 機材供与 20.00百万円 (20.00百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	な し	9.88億円 首都圏基幹道路改修計画 (9.79) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.09)	2.92億円 (2.47億円) 研修員受入 20人 (12人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 63人 (27人) 機材供与 5.87百万円 (5.87百万円) 留学生受入 4人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (6人)

パラオ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	4.92億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (4.80) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.12)	2.37億円 (2.07億円) 研修員受入 15人 (14人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 2人 (1人) 機材供与 10.08百万円 (10.08百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (5人)
2010年	な し	0.44億円 日本NGO連携無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.36)	3.15億円 研修員受入 17人 専門家派遣 6人 調査団派遣 3人 機材供与 73.69百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 2人
2010年度までの累計	な し	181.14億円	54.00億円 研修員受入 279人 専門家派遣 113人 調査団派遣 388人 機材供与 357.61百万円 協力隊派遣 156人 その他ボランティア 46人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際サンゴ礁センター強化プロジェクト	02.10～06. 9
廃棄物処理改善プロジェクト	05.10～08. 9
サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト	09. 7～12. 7

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善マスタープラン開発調査	07.12～08. 7

表－11 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
首都圏電力供給能力向上計画	10. 9～10.10

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アイメリーク小学校スクールバス整備計画 パラオ国立病院臨床検査機器整備計画 パラオ小学校教育機材整備計画 パラオ・ミッション・アカデミー体育館改築計画 パラオ自然保護教育支援計画 コロール州ゴミ収集車等整備計画 ガラスマオ州ゴミ収集車等整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1021頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

